

21 世紀の反出生主義

柴 崙 雅 子*

Antinatalism in the 21st Century

Masako Shibasaki*

Abstract

This paper aims to shed a new light on antinatalism that is recently spreading among the general public. David Benatar, the leading advocate of this view, focuses on the harm of coming into existence. In his eyes each newborn is a victim forced to suffer without informed consent. They are, however, also perpetrators, considering the ongoing climate crisis and mass extinction, which prompts some environmentalists to oppose procreation. In quite a number of cases of abortion, which is an antinatal practice, the embryo or fetus is also regarded as causing harm to the physical or mental health of the pregnant woman and/or her family. In the traditional Yanomami culture, when a woman decides after birth to return the baby to the spirit world, she ends its life and feeds the body to termites. This kind of symbiotic relationship between humans and non-humans demonstrates the limitations of anthropocentric antinatalism.

キーワード

反出生主義、気候危機、VHEMT、人工妊娠中絶、ヤノマミ

I. はじめに

近年、「反出生主義」が世界的に注目を集めるようになってきているが、人生を否定的にとらえる思想は古代から洋の東西を問わず存在しており、テオグニス、ブッダやカトリ派、ショーペンハウアーやニーチェ、シオランなどの名前がよく挙がる¹⁾。ただ、最近の議論の火付け役となったのはデイヴィッド・ベネターである。彼は2006年に出版した『生まれてこないほうが良かった』²⁾において、生まれてくることは苦しみを伴うため害悪であり、それゆえ人間に限らず苦しみを感ずる生き物を新たに創り出すべきではないということ、分析哲学的に論証しようと試みた。人間は苦の連鎖を生み出すだけの出産を取りやめ

* しばさき まさこ：大阪国際大学人間科学部教授〈2022. 5. 23 受理〉

て、絶滅した方が良いとも彼は主張している。

日本でもベネターの著書が2017年に邦訳され、2019年には雑誌『現代思想』が特集「反出生主義を考える」³⁾を組むなど、最近、注目を集めている。その特集号にも論考を寄せていた森岡正博は、『生まれてこないほうが良かったのか?』⁴⁾を2020年に出版し、ベネターだけではなく、古代ギリシア思想やブッダ、ショーペンハウアーとニーチェに見られる反出生主義についても考察している。2021年に刊行された品田遊の『ただしい人類滅亡計画 反出生主義をめぐる物語』⁵⁾では、様々な立場の人間が人類を減らすべきか否かについて討論を繰り広げており、フィクションながらベネターの解説書ともなっている。

反出生主義は哲学者や哲学愛好家に留まらず、最近ではオンラインで一般の人々にも広まっており、海外では反出生主義を標榜する団体が設立され、子どもを産むのを控えるキャンペーンまで行われている。ベネターはあくまで時代を超越した普遍的な主張として反出生主義を唱えているが、そこに含まれている「新たに子どもを産むべきではない」という主張は、気候危機が身近に体験されるようになったため、現実的な問題として若い世代に突きつけられているからである。そのため欧米メディアが反出生主義を取り上げる際には通常、自己の誕生だけでなく出産に対する否定的見解も、地球環境問題と合わせて紹介されている。

ところが日本の場合、環境問題に対する危機感が希薄なためか、あるいは少子化対策で政府が出産奨励を勧めているためか、反出生主義に基づく出産拒否の主張や、反出生主義と気候変動を結び付ける論はあまり見かけない。日本における議論を牽引してきた森岡正博が、反出生主義を含む二つの側面、つまり生まれてこなかった方が良かったという自らの「誕生否定」と、苦しむ人間を新たに生み出さないという「出産否定」のうち、「誕生否定」に重点を置いているせいもあるだろう⁶⁾。一般読者向けの反出生主義についての出版物や報道は、彼の著作や発言に依拠しているからである。たとえば、2021年5月3日、朝日新聞の記事、「『反出生主義』 私たちへの問い 全ての人間は生まれられないほうが良い—源流は古代、不安な時代に注目」においては、見出しが誕生否定しか含んでいないだけでなく、全部で2098字の長大な記事のうち、出産否定に触れているのは、「『20世紀に入って様々な要因が合わさり、そこに『全ての人間は子どもを生まないほうが良い』とする反生殖主義的な思考が加わった』と言う。その要因としては▽避妊の方法の具体化、▽宗教的権威の弱まり、▽地球環境問題の深刻化、などを挙げる」という、たった115字の森岡正博の発言の引用しかない。2021年12月31日の日本経済新聞の記事、「『反出生主義』、苦を嫌う心情背景に 生の肯定模索も」でも、「『反出生主義』という考えが注目されている。人間は生まれられないほうが良いと誕生を否定的にとらえる主張だ」と、誕生否定のみの紹介をしており、出産否定への言及は「生むべきではない」「いずれ人類は滅ぶのがいいと論じる」という文言しかない。また見出しが示す通り、文化人類学者の上田紀行の言葉を引用して、最近の若者の「苦しみを避ける心情への共感」が、反出生主義が注目される原因として強調されている。しかしこれでは、地球環境の悪化という深刻な社会問題を心情問題に矮小化している、と批判されても仕方がないだろう。

そこで本稿では21世紀ならではの反出生主義について、出産否定に重点を置いて探究す

る。まず、現在、反出生主義を草の根に広げる原動力になっている環境問題を取り上げる。次に、胎児に対してまさに「お前は生れない方が良い」と宣告し、実際にその生命を終結させる人工妊娠中絶について考察する。最後に、ユダヤ・キリスト教的な人間観に染まっていない「非」出生主義的な文化の観点から、反出生主義の再考を試みる。

Ⅱ. 環境問題に基づく反出生主義

かつては単に「地球温暖化」と呼ばれていた現象は、単なる気温上昇にとどまらず、ハリケーンの大型化や少雨による旱魃などを引き起こすことから「気候変動」と呼ばれるようになった。「世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)」の2019年12月12日の記事、「地球温暖化が進むとどうなる？ その影響は？」⁷⁾は、気温上昇で表面化する8つのリスクとして、「高潮や沿岸部の洪水、海面上昇による健康障害や生計崩壊のリスク」、「大都市部への内水氾濫による人々の健康障害や生計崩壊のリスク」、「極端な気象現象によるインフラ機能停止」、「熱波による死亡や疾病」、「気温上昇や干ばつによる食料不足や食料安全保障の問題」、「水資源不足と農業生産減少」、「陸域や淡水の生態系、生物多様性もたらず、さまざまなサービス損失」、「同じく海域の生態系、生物多様性への影響」を挙げている。しかも単なる予測に留まらず、未曾有の強大なハリケーンや台風の上陸、豪雨災害、高温と旱魃による山火事の頻発など、気候変動が実感として分かる激甚災害が世界各地で起きていることから、最近では「気候危機」という言葉も使われ始めた。

気候変動に基づく出産否定には2つのパターンがある。一つは、子どもの幸せを願う親としての責任感や憂慮に基づくものである。これから少なくとも数十年にわたり地球環境は予測不可能な形で悪化するとなれば、わが子の将来に不安を感じて当然であり、新しい命をこんな恐ろしい世界に生み出してよいのか、疑問を抱いてもおかしくない。むしろ真剣に子どもの将来の安全を考える人ほど、出産に躊躇するだろう。反出生主義の議論では、生まれてくることについて子どもからインフォームド・コンセントを得ていないという点がしばしば指摘される。現在では医療であっても必ずマイナス面をあらかじめ説明して、同意を得たうえで行うことが当然視されている。そうした観点からすれば、承諾も得ずに人間を新たに作り出し、気候危機とまで言われる状況での生活を強要することは、親の利己的願望に基づく身勝手な行為に他ならない。

実際、アメリカでは2019年に29歳の下院議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテスが、インスタグラムのライブ配信で250万人のフォロワーに「子どもたちの生活は非常に困難になるという、科学的な合意があります。そのため若者は『それでも子どもを産んでいいのか？』というもっともな問いを抱えています」と語りかけた⁸⁾。出産という通常なら個人的問題として扱われることに切り込んでいたため話題になり、彼女をファシスト呼ばわりする保守派もいた。しかし、直後にビジネスインサイダーが実施した調査によると、「夫婦が子どもを産むか産まないかを決める際に、命を脅かす可能性のある気候変動の影響を考慮すべきだ」という主張に賛成したのは、全体としても30%弱いるが、30歳～44歳なら34%、18歳～29歳なら38%と上昇する。つまり、子作りを終えた人々よりも、これから子どもを持つようとしている世代の方が、気候変動が子どもに及ぼす影響を重大問

題として捉えているということである。そんな次世代を担う人々の声を、オカシオ=コルテスは代弁したに過ぎない。

政治家だけでなく、多彩な活動を繰り広げるシンガーソングライターのマイリー・サイラスも、ファッション雑誌『エル』のインタビューで、「私たちはメチャメチャになった地球を手渡されたわけで、それをわが子に譲り渡すことは、お断りね。ちゃんと水の中に魚が泳いでいるような地球に、自分の子どもが暮らせると感じられるまで、私はこの問題に対応しなくちゃいけない人間をまた一人生み出すことはしません」と発言している⁹⁾。子どもを作りたくないという個人的決断がこのように公に発表されるのは、理由が気候危機というグローバルな社会問題だからである。子どもを産まない理由が不安定な雇用による経済的不安であるなら、それはその人だけの問題である。裕福な人が子どもを産むことに反対する必要はない。しかし、悪化する地球環境は全ての人にのしかかる。それゆえ一般論として、子どもを作って危険にさらすのは非道德的だ、という批判が公言されるようになってきているのである。

気候変動に基づく反出生主義の第二のパターンは、環境悪化を食い止めることを目的としている。温室効果ガスを大量に作り出す人間をこれ以上増やすべきではないから、子どもを作らない、作るべきではない、と主張しているのである。これは単に観念的な見解などではなく、子どもを作らなければ減らせる二酸化炭素の排出量の具体的な数値に基づいている。2017年に公表された研究、「気候緩和に関する齟齬—教育の場面や政府が行っている推奨案は、個人ができる効果的な行動を見過ごしている」¹⁰⁾によると、一人当たりの二酸化炭素排出量を減らすのにもっとも効果的なのは、「産む子どもを1人減らすこと」で、二酸化炭素に換算して年間、58.6トン削減できる。これは第2位の「車を持たずに生活すること」の2.4トン、第3位の「大陸を横断する飛行機の利用を止めること」の1.6トンを大きく引き離している。しかもこの58.6トンはあくまで先進国の平均であって、エネルギーの個人消費が多いアメリカでは120トン近くにまで上昇する。学校の教科書では出産を控えることが環境に優しいこととは教えられていないが、それこそ先進国では二酸化炭素を削減する効果的な対策だとして、この研究は推奨しているのである。

2018年のガーディアン紙の記事、「地球を救うために、子どもを持つことを諦めますか？」¹¹⁾はこの研究結果を引用し、実際に子作りを断念した人たちを紹介している。たとえば「環境のことを考えて子どもは欲しくないとずっと思っていた」グウィン・マッケランは、単にそう思うだけでなく不妊手術も済ませている。また彼女は反出生主義者を自称し、「私たちの文化は非常に出生主義に偏っていて害悪を及ぼしています。私は皆が自発的に人口を減らしていくことを望んでいます。環境に関するニュースを読むと、『わあ、人間が引き起こした結果がこんなにはっきりしているのに、しかも状況はますます悪くなっているのに、どうしてまた人間を新たに産み出せるんだらう』と考えます」と語っている。生物多様性の修士号を持つエマ・オリフは、「生物学的観点からすれば、子どもを産むのはおそらく、あなたができるきわめて利己的なことの一つでしょう。あなた自身の遺伝子を永続させるために、他者から資源を盗むわけですから」と述べている。

エマ・オリフは環境改善のために出産抑制を推進している代表的団体、「人口は重要だ

(Population matters)」¹²⁾の役員である。「人口は重要だ」のサイトの「私たちの活動」のページには、次のように説明されている。「『人口は重要だ』は、自然世界の保護、人々の生活の改善、持続可能な人口の達成のために、キャンペーンを行っています。私たちが推進している解決策は肯定的・実践的・倫理的なものです。つまり小家族を推奨し、過剰な消費を削減するよう人々に働きかけ、私たち皆が地球の自然的な限界内で暮らせることを支援しているのです。私たちは誰もが小家族を選ぶ自由と力を持つべきだと信じています。人権、女性の十全な能力発揮、そしてグローバルな正義を支援します」。「人口は重要だ」は「ギレアデへようこそ—出生主義とリプロダクティブ・ライツへの脅威」と題した報告も公刊している。ギレアデとはマーガレット・アトウッドが1985年に出版した小説、『侍女の物語』に出てくる男性優位の国の名前で、ここでは女性が単なる産む機械としてしか扱われていない。この報告書では、ギレアデと同様の女性蔑視による出産強要を、様々な国の政府や政治家が現に推進していることに警鐘を鳴らしている。「人口は重要だ」は反出生主義を標榜してはいないものの、「出生主義」を批判していることは明らかである。人口抑制というと、障害者に対する不妊手術の強制のような「優生学」や、中国の一人っ子政策のような「人権無視」といった否定的なイメージが付きまとう。そのためこの団体は、女性の権利やエコロジーを前面に押し出しているのだろう。さらに、動植物に関するドキュメンタリー制作で著名なサー・デビッド・アッテンボロー、野生のチンパンジー研究を切り開いたジェーン・グドールなども後援者として名を連ねており、多くの人々に受け入れられやすいと思われる。

「人口は重要だ」のホームページには、世界人口を示す数字が掲示されているが、見ていくうちにどんどん増えていく。大塚柳太郎の『ヒトはこうして増えてきた—20万年の人口変遷史』¹³⁾によると、世界人口は農耕を始めて定住するようになった1万2000年前で500万人、古代文明が成立した5500年前で1000万人と推定されている。その後、人口は緩やかに増え続け、1750年には7億2000万人に達する。それまではイギリスでも平均寿命は35～37歳で、乳児死亡率は20%近くあり、「多産多死」だったのが、産業革命とともに「多産少死」への人口転換が起こり、ヨーロッパでは人口増のピッチが上がった。その結果、1950年には世界人口は15.3億にまで膨らむ。しかしその後、アジア、アフリカなどでも多産少死へと移ったため、2000年には61.2億人、2014年には72億人に達した。国連の統計¹⁴⁾では2021年の世界人口は78億7500万人で、前年に比べ8000万人増加した。さらに2030年には、95%の確率で85～86億人、2050年には94億～101億人、そして2100年には94億～127億人に達すると予測されている。人口増加の大半はサブサハラ・アフリカで生じ、少なくとも55の国と地域では人口は減少する。合計特殊出生率は、1950年には世界平均が5、サブサハラ・アフリカでは7であったのが、2015年～2019年では、それぞれ2.5、4.7にまで下がっている¹⁵⁾。とはいえ当面の間、人口は増え続けていく。

「人口は重要だ」は持続可能な人口を明確に数字で示してはならず、曖昧に小家族化を呼びかけるに留まっている。ただ、後援者の一人、ポール・R・エーリックは、人々の暮らしを支える自然の生態系や持続可能な農業システムの維持を考えて、適正人口を15億～20億人と推計している¹⁶⁾。現在より60億人ほど減少させる必要があるが、それでも「人

口は重要だ」は人口抑制による人間の明るい未来を目指しており、その点では人間中心主義を保持している。

同じ自然世界の未来を考えるにしても、地球に住む生物全体を救おうとする方向性も存在する。その代表格が「自主的な人類滅亡運動 the Voluntary Human Extinction Movement (以下では VHEMT と略称する)」である。1991年に高校教師のレス・ナイトが始めた VHEMT は基本的には環境保護運動で、人間の活動が引き起こした地球全体の生態系の破壊よりも、人間の絶滅の方が「人道的な代替案」だと主張する。VHEMT のサイト¹⁷⁾は科学的データを駆使して、この立場をとる理由を説明している。「なぜ絶滅なのか？人口を持続可能な規模に減らすだけでよいのでは？」という質問に対しては、インドネシアのトバ火山が7万3千年前に大噴火を起こし、その後の寒冷化で人口が1万人ほどまで減少した、いわゆるトバ・カタストロフ理論を引き合いに出して、1万人というのは持続可能な人口であるが、ホモ・サピエンスは増え続けてしまった過去があり、絶滅の方がよいと回答している。恐怖を煽り立てる狂信者のような調子は全くなく、むしろユーモアのある表現も多い。たとえば、「正義の女神が手にした剣を使ってパイプカットを行うなら、目隠しを取ることを望みましょう。もしかしたら自分たち自身の絶滅を考慮することによって、他の生物種の絶滅が何を意味するかを、もっとしっかり理解できるようになるかもしれません。プタハナスカンクヤツリーラットの身になるのは難しいかもしれませんが、それなら義父や義母も同じでしょう」といった具合である。

VHEMT が人類の滅亡を目的として掲げる背景として、2つの点を指摘しておきたい。一つは20世紀後半以後、広まってきている脱人間至上主義の人間観である。ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の信仰によると、神の似姿である人間は他のあらゆる生物とは別格の存在である。人間は虫や魚はもちろん、四つ足のケダモノとも異なり、魂を持つ聖なる存在とみなされる。西欧では長年にわたり人間中心主義的な人間観が一般的であったため、科学者も人間至上主義の確証バイアスに染まっていた。たとえば、動物には低レベルの知能はあっても自己認識はできず、自分自身の存在を意識できるのは人間だけだとされていた。しかし1970年、ゴードン・ギャラップが『サイエンス』で画期的な論文、「チンパンジー：自己認知」を発表し、マークテストによってチンパンジーが鏡に映る自分を理解していることを明らかにした。その後、他の動物にもマークテストが行われ、一般に賢いと思われている類人猿、ゾウ、イルカだけでなく、鳥類や魚類のなかにも自己認識できる種があることが分かってきた。ホンソメワケベラの生態に合わせたミラーテストを工夫して、この魚が自己を意識していることを突き止めた幸田正典は次のように指摘している。「ヒトは動物とは異なる存在であるとして、ヒトにしかできないいろいろなことが数え上げられてきた。道具使用、遊び、思考、洞察、心の理論、自己意識、将来計画、笑い、言語など多数あるが、これらは次々と崩され、また崩されつつある。中でも物事の発見、創造性やひらめきは、動物にはできないヒトだけが持つ特質の最後の砦の一つであった。いまやこの砦も怪しくなりそうだ」¹⁸⁾。このように自画自賛から自由になった最近の動物研究は、ホモ・サピエンスを玉座から引き下ろし、他の動物と同じ平面に据えるようになってきている。人間は特別な存在ではなく、単なる動物の一種にすぎない、と突き放して見る人間観に基

づけば、何百万種の他の生物が消滅するより、ホモ・サピエンスを根絶やしにした方がよい、という結論を出しても不思議ではない。

人類の滅亡が主張される第二の背景として、現代は「第6 絶滅期」と呼ばれるほど、莫大な数の生物種が人間活動により絶滅に追い込まれている事実がある。「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)」が2019 年に出した「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書 政策決定者向け要約」¹⁹⁾は次のようなメッセージを伝えている。「人間活動の影響により、地球全体でかつてない規模で多量の種が絶滅の危機に瀕している。本評価報告書で評価した動物と植物の種群のうち平均25%が絶滅の危機にある。これは推計100万種が既に絶滅の危機に瀕していることを示唆している。生物多様性への脅威を取り除く行動をとらなければ、今後数十年でこれらの種の多くが絶滅する恐れがある。地球上の種の現在の絶滅速度は過去1,000万年平均の少なくとも数10倍、あるいは数100倍に達していて、適切な対策を講じなければ、今後さらに加速するであろう」。「海洋プラスチック汚染が1980年から10倍に増加し、ウミガメの86%、海鳥の44%、海洋哺乳類の43%の種を含む少なくとも267種に影響を与えている」。

生物多様性に関心があり、全世界的な生物の絶滅状況を知っている人々にとって、人類の滅亡は決して突飛な暴論ではない。ドイツの公共放送ラジオ局は2020年12月2日に「子ども、気候、破滅。人類はなおその存在を正当化できるのか」という番組で反出生主義を取り上げた。そこでは宗教学者や哲学者による解説や批判の紹介の間に、ドイツの人気ロックバンド、「ディ・エアツテ (Die Ärzte)」が2019年に発表した曲、「別れ」が効果的に織り込まれていた。このグループは動物と環境の保護に取り組んでおり、「別れ」の歌詞には次のような一節がある。「我々が地球を破滅させていく日が／一日でも増えるのは最悪だ／さあ、我々はもう死に絶えるのだ／それが地球に起きる最善のこと／我々のエコロジー問題について／コンピュータに解決方法を尋ねた／人工知能が我々に勧めたのは、できるだけ早く死滅すること／そうすれば少なくとも動物たちは生き残れる／象たちは我々に感謝するだろう／やがて都市には草が生え／ありとあらゆる銀行の大量の紙幣は／ネズミたちが食らうだろう／さあ、我々はもう死に絶えるのだ」²⁰⁾。日本でも2010年、温室効果ガスの25%削減に向けたイベントにおいて、当時の首相、鳩山由紀夫は、「地球から見れば、人間がいなくなるのが一番優しい自然に戻るんだという思いも分かる」と述べていたのである²¹⁾。

人間中心主義から訣別した観点に立てば、ホモ・サピエンスは進化の頂点などではなく、新参者のくせに地球の生態系を狂わせ、膨大な数の生物を絶滅に追い込んだ凶悪犯である。そうなると、反出生主義に新たな根拠が付け加わることになる。ベネターは誕生や出産を否定する理由として、生まれたら避けられない苦の存在を強調した。そこでは生まれさせられた人間は被害者という設定になっている。しかしながら生態系全体の保全を図る視座からは、人間は加害者として立ち現れる。ホモ・サピエンスは他の生物種を危機に陥れるから、生まれない方が良かったし、子を産まない方がよいからである。本人も苦しむが、それ以上に他者に苦しみを与えるから、人間は生れるべきでない、というわけである。

Ⅲ. 反出生主義の実践としての人工妊娠中絶

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の教えによると、人間の生命は神からの贈り物であるため、それを破壊する行為である人工妊娠中絶は大罪とみなされる。また神は人間を創造した後、「産めよ、増えよ、地に満ちよ」と告げている。そのため、キリスト教の影響が強い欧米で中絶が合法化されたのは1960年代以後である。当時、フェミニズムが台頭し、中絶を禁止してきたのは男であり、「私のおなかは私のもの」と訴え、女性の権利として中絶合法化が勝ち取られたのである。とはいえ現在でもローマカトリック教会は受精の時から人間だとみなし、育てられないなら養子に出せばいいから、とにかく産めという出生主義の立場を崩していない。それゆえローマカトリック教会の信者が多いラテンアメリカの国々では、中絶が依然として厳しく罰せられている。また、アメリカでは原理主義的なキリスト教が、プロ・ライフ（生命尊重）と称して中絶は「殺人」だと非難し、中絶手術を実施する医師へのテロすら行われてきた。

宗教ではなく「人間の尊厳」を引き合いに出して、やがては人間になる胎児の生命を奪うことに反対する立論も存在する。ただし、そもそも人間の尊厳とは何なのか、あらゆるホモ・サピエンスの個体がいかなる時にも「尊厳」を持つのか、という問いに、宗教的概念を持ち出さずに答えるのは容易ではない。また、もっと世俗的に、兵力増大のための人口増加を狙い、国家的戦略として中絶を抑制することもある。

公衆衛生の世界的機関であるWHOは、必要なスキルを身に付けた人が、適切な妊娠期間に、適切な方法で実施すれば、人工妊娠中絶は「安全なヘルスケアの介入」だとみなしている。しかし、これらの条件の一つでも満たされないと、その処置は安全ではなくなる。WHOが2021年11月25日に公開したデータ²²⁾によると、世界で1年間に実施されている約7300万件の人工妊娠中絶のうち、45%は安全ではなく、さらにその三分の一は安全性をひどく欠いている。訓練を受けていない人が危険で侵襲的な方法で実施しているからである。そのため、妊婦の死の4.7～13.2%は安全ではない中絶の結果だと推計されている。発展途上国では、安全ではない中絶10万件につき220人の妊婦が死亡し、中絶後の合併症のため病院で治療を受けなければならない女性は、年間700万人にも上る。反出生主義の観点から捉えなおすと、世界では1年間に約7300万人の胎児が、生まれぬ方が良いとみなされ、実際に生まれずに終わっている。もちろん、中絶を選択した親のほとんどは、「あらゆる人間は生まれぬ方が良い」という普遍的な反出生主義の主張をしたいわけではないだろう。しかし、少なくとも自分の子どもは「生まれぬ方が良い」と判断し、なおかつ自らの生命や健康を危険にさらしてでも、実際に中絶の処置を実行した点で、絶対的な出生主義、手放しでの出産礼賛に、断固として反対しているのである。

危険な中絶が引き起こす健康被害を鑑み、WHOが2022年に出した新しい「中絶ケアのガイドライン」²³⁾は、刑法から中絶を完全に除外し、妊娠週やレイプによる妊娠といった条件を一切付けず、妊娠した女性が求めさえすれば中絶を受けられるようにすることを強く推奨している。その背景には、中絶は厳しい法律で規制すれば消滅するようなものではなく、危険な闇の中絶に頼る人が増えるだけだという現実がある。それどころか、2020年7月、ガットマッハー研究所が公表した世界の人工妊娠中絶の概要報告²⁴⁾によると、中絶

を厳しく規制している国の方がかえって中絶率が高くなっている。女性の生命と健康を守るために、安全な中絶へのアクセスを良くするという現実的政策を WHO は提唱しているのである。

WHO は無条件で人工妊娠中絶ケアを受けられるようにすることを求めているが、実際には多くの国で、一定の条件下でしか中絶は合法化されていない。条件の中で一番分かりやすいのは、妊娠の継続が妊婦の生命にかかわる場合である。胎児と妊婦、どちらか一方の生命しか救えないとなった場合、ほとんどの人は躊躇せず妊婦を選ぼう。妊婦の方はすでに市民として社会に暮らし、他者との関係を築いているからである。しかし、カトリック信者が多いアイルランドは 2012 年、インド人の妊婦が中絶を拒まれて死亡する事件が起きた²⁵⁾。妊娠 17 週目だったサビタ・ハラパナバルさんは、数時間で流産すると医師に告げられたものの、激痛が続くため中絶を受けたいと訴えた。しかし、医師らは「アイルランドはカトリックの国」であることを強調し、「胎児の心臓が動いている限り中絶はできない」と拒絶されたのである。3 日後、サビタさんは敗血症で亡くなった。アイルランドの法律でも、母親の生命が危険にさらされた場合の中絶は認められているのだが、カトリックの医師にとって、とにかく中絶は絶対的な禁忌だったのである。この事件がきっかけとなり法律が見直され、アイルランドは 2018 年、中絶を合法化した。

人工妊娠中絶は、やがて人間として生まれ出る可能性のある特定の生命に対して、親やその家族、場合によっては国が、「お前は生まれたいほうがない」と判断し、実際に消し去る行為である。普遍性は欠いているものの、個別事例に適用された反出生主義の実践形態とも言える。妊婦の生命にかかわる場合の他に、合法的中絶にはどのような条件が設定されているのだろうか。統計資料が充実している英国のイングランドとウェールズの例を見てみよう²⁶⁾。1967 年に成立し、1968 年から施行されるようになった中絶法では、人工的妊娠中絶が認められる理由は次の 7 項目である。「A. 妊娠の継続に伴う妊婦の生命への危険が、妊娠を中断した場合よりも大きくなる。B. 妊婦が被る重篤で永続的な身体的・精神的な危害を防ぐために、中絶が必要である。C. 妊娠 24 週未満で、妊娠を中断するよりも継続した場合の方が、妊婦の身体的・精神的な健康に害を与える危険性が大きくなる。D. 妊娠 24 週未満で、妊娠を中断するよりも継続した場合の方が、妊婦のすでに生まれている子どもや家族の身体的・精神的な健康に害を与える危険性が大きくなる。E. 産まれた場合、その子どもが身体的・精神的な異常を被り重大な障害を持つことになる。F. 妊婦の命を救うため。G. 妊婦の身体的・精神的な健康に対する重篤で永続的な危害を防ぐため」。このうち A、B、F、G は程度の差はあれ、妊婦が被る生命の危険や健康への深刻な害が、中絶を認める理由になっている。これらには妊娠週による限定がないため、出産予定日の直前でも中絶によって妊婦を救える。それに対し C は、妊婦の健康に及ぼす害がそれほど深刻ではなくとも、妊娠 24 週までなら中絶を可能としている。D は妊婦自身ではなく、すでに生まれている子ども（胎児の姉や兄）や家族全体のために中絶が可能としている。E はいわゆる胎児条項で、胎児自身の異常や障害を理由とした中絶である。これにも妊娠週による限定がない。

人工妊娠中絶のうち、胎児自身の異常や障害を理由とする E の場合、「生まれたら、お

前は通常の人以上に苦しむがゆえに、生まれてこないようにする」わけで、まさに苦を根拠とした反出生主義の主張の通りである。しかし、それ以外はすべて妊婦やその家族の受ける害が問題となっている。A B C F Gは、妊娠の継続が妊婦の生命や健康に害を及ぼすことであり、Dは胎児にとっての兄や姉や父親などの身体的・精神的健康が損なわれることが理由になっている。つまり胎児の存在が妊婦やその家族に及ぼす危害が問題になっており、胎児は加害者とみなされている。E以外はすべて、「生まれたらお前が苦しむから」ではなく、「お前が私（たち）を苦しめるから」と胎児に宣告して、その生存を中断することなのである。こうした胎児の加害者性は、地球の生態系を守るための反出生主義と共通している。

イングランドとウェールズでは2020年、209,917件の中絶が行われた。そのうちA、B、F、Gは合わせてもわずか128件にすぎない。圧倒的多数の205,930件（98.1%）が、もしも産んだら「妊婦の身体的・精神的な健康に害を与える危険性が大きくなる」というCである。続いてEが3,083件（1.5%）、Dが776件（0.4%）となっている。つまり、中絶の理由として、妊婦の生命を救うためというのは例外でしかない。ほとんどの場合は、妊婦の身体的・精神的な健康に危害が及ぶという理由で、中絶が実施されているのである。

イングランドとウェールズの条文にある「妊婦の身体的・精神的な健康に害を与える危険性」は抽象的で、具体的にどのような害なのかは、この統計では分からない。ソフィア・チェイらが2017年に発表した「女性が人工妊娠中絶を受ける理由:14か国のデータの総合」²⁷⁾は、中絶する理由をもう少し具体的に検討している。この論文のメタ分析の対象となった14か国は、アルメニア、アゼルバイジャン、ベルギー、コンゴ共和国、ガボン、ジョージア、ガーナ、ジャマイカ、キルギス共和国、ネパール、ロシア、スウェーデン、トルコ、アメリカ合衆国で、それぞれ経済的状況だけでなく出生率や避妊率も大きく異なる。中絶の理由を調査する際の選択肢も国により様々だが、この研究では「社会経済的な憂慮」「パートナーに関するもの」「子どもは（これ以上）いらぬ」「もっと後で（もっと時間を空けて）出産したい」「若すぎる、親などの反対」「母体の健康へのリスク」「胎児の健康へのリスク」「その他」にまとめている。結論として「ほとんどの国で、もっとも頻繁に挙げられる中絶の理由は、『社会経済的な憂慮』あるいは『子どもは（これ以上）いらぬ』であった」としつつも、複数回答が可能な調査を行った国では、理由は一つではなく複数ある点も強調している。たとえばアメリカ合衆国の場合、「経済的に準備ができていない」が40%、「パートナーに関するもの」が31%、「赤ん坊にとって適切な時期ではない」が31%、「他の子どもに集中する必要がある」が29%、「将来の機会に支障をきたす（教育、仕事）」が20%となっている。これらの理由のうち、「経済的に準備ができていない」「赤ん坊にとって適切な時期ではない」は、子ども自身の幸福や将来を考慮した理由と言える。他方で、「他の子どもに集中する必要がある」、「将来の機会に支障をきたす（教育、仕事）」は、子どもの出生は妊婦やそのパートナーにとって、予定を狂わせる邪魔者でしかないことを示している。

2016年に日本家族計画協会が実施した「男女の生活と意識に関する調査」²⁸⁾によると、最初の人工妊娠中絶手術を受けることを決めた理由は、「経済的な余裕がない」が24.3%、

「相手と結婚していないので産めない」が24.3%、「相手が出産に同意しなかった」が7.1%、「自分の仕事・学業を中断したくない」が8.6%、「育児していく自信がない」が7.1%、「相手との将来が描けない」が5.7%、「これ以上、子どもは欲しくない」が4.3%、「身体が妊娠・出産に耐えられない」が2.9%、「相手が特定できない」が1.4%となっている。「経済的な余裕がない」「育児していく自信がない」という理由は、養育環境が不適切と言うことであり、子どもの将来を配慮しているが、「自分の仕事・学業を中断したくない」「相手との将来が描けない」といった理由においては、胎児はやはり自らの人生を邪魔するもの、母親を苦しめる加害者となっている。

子どもを育てる経済的余裕や自信がないなら、出産により自分の人生計画を狂わせたくないなら、そもそも妊娠するな、という批判がプロ・ライフ派からは出てくるだろう。避妊は絶対確実ではないから中絶はやむを得ないとするプロ・チョイス（選択尊重）派でも、妊娠を望まないなら、まずピルやIUDや不妊手術を活用すべきで、中絶はできるだけ避けるべき「必要悪」と考える人が多い。しかし、歴史を振り返れば、妊娠したなら必ず産んで育てるのが良い、という出生主義的価値観を持たない社会も存在した。そのような別の観点から、反出生主義を捉えなおしてみよう。

IV. 「非」出生主義の文化から見た反出生主義

WHOの推奨するような安全な人工妊娠中絶は20世紀になって可能になったもので、それ以前は子どもが欲しくないのに妊娠した場合、母体を傷つける可能性がより低い嬰兒殺を行う社会も多く存在した²⁹⁾。ジャレド・ダイヤモンドは『昨日までの世界』において、嬰兒殺の第一の理由として子どもの身体的奇形や脆弱性を挙げている³⁰⁾。近代的な医療とは無縁の世界では、障害や虚弱体質では本人の生存が困難だけでなく、共同体の負担になってしまうため、初めから育てないということである。また、前の出産から十分な間隔を置かずにできた子どもや、双生児の片方も、母親や家族の負担となるため生命を絶たれていた。幼子と乳飲み子、あるいは二人の乳飲み子を抱えて、狩猟採集のために移動することは困難だからである。狩猟採集では食料の安定供給が困難であり、こうした「口減らし」も仕方がないことをジャレド・ダイヤモンドは強調しているが、それは現代の先進国で暮らす読者が抱く拒否感を和らげるためだろう。しかし彼自身が記している通り、そもそも伝統社会においては、新生児の生命を終結させることは「殺人」とはみなされていない。たとえばアフリカの狩猟採集民、クン族にとって、クンの人として人生が始まるのは誕生時ではなく、名前を与えられ村の一員として受け入れられたときなのである。

日本でも17世紀後半になるまで、自給自足の農村部では食糧確保の困難さもあり、「墮胎・殺児はいわば公認されていた。それらは都市部でも武士階級まで含めてあり、私通による子の隠ぺいと言う理由が多かったと言われる」³¹⁾。『間引きと水子』を著した千葉徳爾と大津忠男は、16世紀に来日したイエズス会の宣教師、ヴァリニャーニの次の言葉を紹介している。「もっとも残念で自然の秩序に反するのは、しばしば母親が子供を殺すことであり、流産させるために薬を腹中に呑みこんだり、あるいは産んだ後に首に足をのせて窒息させたりする」³²⁾。これらの行為は当時の日本でも、「殺人」とはみなされていなかった。

乳幼児の死亡率が高く、「7歳まではカミのうち」と言われたように、生後すぐに人間として生きるとは考えられていなかったからである。明治の初め頃まで地域によっては、間引きは「オカエシモウス」「モドス」と呼ばれていた。出産直後の子どもの命を終わらせても、それはカミの世界に「お返しする」「戻ってもらう」ことであり、「自然の秩序に反する」ことではなかったのである。

21世紀における南米のヤノマミ族の嬰兒殺が、NHKのドキュメンタリー番組と映画と著書に記録されている。ヤノマミの中でも西洋文明との接触もあまりなく、一万年前とはほぼ同じ狩猟採集の生活を続けているワトリキの集落で、2007年から2008年にかけて合わせて150日間、取材班は暮らした。そこでは頻繁に性交渉が行われているものの、避妊の知識はなく、中絶の手段も知られていない。そのため育てないと決めた子どもは誕生直後に命を絶つことになる。もっともそれは、クン族やかつての日本と同様、「殺人」とはみなされていない。ヤノマミにとって生まれたばかりの子はまだ人間ではなく精霊であり、母親に抱きあげられることによって初めて人間となるからである。生まれた子を人間として迎え入れるか否かは、母親が決断を下し、父親はもちろん他者の介入は一切許されない。人間として育てず、精霊のまま天に返すと決めた場合、母親は新生児の生命を終結させ、その亡骸を白蟻の巣に入れる。3週間後、白蟻が遺体を跡形もなく食べ尽くしたところ、巣は燃やされる。

たとえば14歳の少女、ローリが、45時間もの難産に苦しんだ挙句、ようやく子どもが産まれた時の模様を、番組作成ディレクターの国分拓は次のように述べている。「子どもは手足をばたつかせていた。ローリの母親が来て、生まれたばかりの子をうつぶせにした。そして、すぐにローリから離れた。[中略] 暗い顔をしたローリは子どもの背中に右足を乗せ、両手で首を絞め始めた。とっさに目を背けてしまった。すると、僕の仕草を見て、遠巻きに囲んでいた二十人ほどの女たちが笑い出した。女たちからすると僕の仕草は異質なものだ。失笑のような笑いだった。僕はその場を穢してしまったと思った。僕は意を決してローリの方に振り返った」³³⁾。我が子に手をかけるローリも、それを平然と見守る女たちも、サイコパスなどではない。狩猟採集の生活では、動物を殺すことはまさに日常茶飯事である。狩人の名誉がかかる猿狩りに行くのは男たちだが、射止めた「猿の毛を焼き、手足を切り落とし、内臓を取り出」³⁴⁾すのは女の仕事である。牛がどのように殺され屠られるかを知りもせず、想像もしないまま、スーパーマーケットのパックに入った牛肉を料理して、おいしいと食べている多くの現代人とは日々の経験が全く異なるのである。すでに他の仲間との関係を築いている大人の牛を殺すことは良しとしながら、知的にも感覚的にも成牛よりはるかに未熟な新生児を殺すことを非難するのは、やはり人間至上主義に他ならない。

産み落としたばかりのわが子を精霊のまま天に返すと決断する時、ヤノマミの女性が何を考えているかは、尋ねても答えないし、身内にも明かさない。国分は「習慣とか伝統とか経済といった小さな理由ではなく、もっとも大きな理由。女たちは善悪を超えた大きな理の中で決断しているようだった。その理が何かと問われれば、やはり、森の摂理と言うしか他に言葉が見つからない」³⁵⁾と知的理解の限界を告白している。ただ、ワトリキ

の集落に年子はいないし、身体障害を持つ者もない。ジャレド・ダイヤモンドが言うように、狩猟採集生活をする共同体の負担になるような子どもは、人間として迎え入れられないのだろう。

確保できる食料に限界のある狩猟採集生活では、こうした人口抑制方法は仕方がない、というだけでは、ヤノマミの嬰兒殺を十分に理解したことにならないだろう。なぜならそれは、一神教とは全く異なるアニミズム的な世界観・人間観に支えられているからである。ワトリキで最も尊敬されていたシャーマンは、「地上の死は死ではない。私たちが死ねば精霊となり、天で生きる。だが、精霊にも寿命がある。男は最後に蟻や蠅となって地上に戻る。女は最後にノミやダニになり地上に戻る。地上で生き、天で精霊として生き、最後に虫となって消える。それが、定めなのだ」と語っている³⁶⁾。人間は神の似姿といった御大層なものではなく、やがては蟻や蠅、ダニやノミになる存在でしかない。逆に言うと、これらの「虫けら」もかつては人間だった。つまり、人間は特別な存在ではなく、食べられる生物世界のネットワークに属する単なる一つの生物として捉えられているのである。ホモ・サピエンスだからといって、絶対的な生存権や人権が与えられはしない。国分は「彼らが生まれ、殺し、死に、土に還っていく円環を思った。彼らは体験的に自分がその円環の一部であることを自覚しているように感じられた。たぶん、彼らは全てを受け入れている。そう思った。森で生まれ、森を食べ、森に食べられるという摂理も、自分たちがただそれだけの存在として森に在ることも、全てを受け入れていると思った」とコメントしている³⁷⁾。

欧米の伝統では、ユダヤ・キリスト教に基づく強固な出生主義が支配的であった。人間の生命は神からの贈り物であり、人間は他の動物とは一線を画する特別な存在だと信じられてきた。21 世紀の反出生主義は、そうした伝統に対する「アンチ」という色彩が強い。しかし「非」出生主義とも呼べるヤノマミのような観点から、反出生主義はどのように見えるだろうか。

まず、ヤノマミの世界では VHEMT のような、環境悪化や人口爆発が理由の反出生主義は成立しない。化石燃料を使わず、他の生物種との共存の上に成り立っている彼らの生活なら持続可能であり、絶滅する必要がないからである。むしろ、アマゾンの生物や世界各地の先住民と同様、土地開発や同化圧力により、彼らの方が絶滅の危機に瀕している。

ベネターのように、生に必ず伴う苦を理由にした反出生主義はどうだろうか。たしかにヤノマミも生きていく中で数々の苦しみを経験する。蛇に噛まれて死ぬこともあり、医療も不十分なため、先進国に住む人よりも苦痛を経験する機会はいくつかもかもしれない。そのためベネター流の分析に従えば、ヤノマミも生れない方が良かったことになる。しかし、「森で生まれ、森を食べ、森に食べられるという摂理」を踏まえれば、苦しむから生まれない方がよいとする判断の方が、視野狭窄に陥っている。他者との関係を捨象して、苦を感じる本人の意識しか考慮していないからである。ヤノマミは人間の最後の姿とされる白蟻に、精霊である新生児を食べさせる。苦しみを覚える嬰兒の存在が、痛みを感じない生き物の糧となるのである。このように考えると、生には苦が伴うから良くないとする反出生主義も出生主義と同様、人間中心主義、それも意識中心主義に囚われていると言えるだろう。

V. おわりに

生きる苦しみを直視し、人間は生れてこない方がよいという主張は、古代より存在した。それは、人間存在を礼賛する出生主義に疑問を抱かせ、私たちにより深い省察を迫る。しかし、21世紀に反出生主義について考察する場合、生まれたがゆえに被る痛みだけに注目しては不十分である。人間はただ存在しているだけで、他の生物や人間に対して害を与えているからである。また、どれほど人工的な人間社会を作ろうとも、ホモ・サピエンスは生物の一種にすぎず、地球の全生物種のネットワークに組み込まれている。ヤノマミに限らず、人間はみな腸内に100兆を超える細菌を住まわせており、その一部の働きは健康に生きていくのに欠かせない。普段、意識することはないが、自らの細胞の数よりも多く、合わせると1キロを超える微生物たちと私たちは共生している。身体的・精神的な苦しみに喘いでいる最中の人間も、その苦を気づかり知らぬマイクロバイオームの生を支え続けているのである。ホモ・サピエンスは頭だけでなく身体を備えて生きている。また、他のホモ・サピエンスを含む、生き物と依存しあっている。そうした点も視野に入れ、人間の誕生と出産の意義を問い直さなければならないのである。

注

- 1) 反出生主義の歴史については、以下の著書を参照。Ken Coates, *Anti-Natalism: Rejectionist Philosophy from Buddhism to Benatar*, First Edition Design Publishing, Sarasota, Florida, July 2016. Kateřina Lochmanová(ed.), *History of Antinatalism: How Philosophy has Challenged the Question of Procreation*. ISBN 9798645624255 First edition, 2020.
- 2) David Benatar, *Better Never to Have Been: The Harm of Coming into Existence*, Oxford: Clarendon Press, 2006.
- 3) 『現代思想』11月号 第47巻、第14号、青土社、2019年11月1日。
- 4) 森岡正博、『生まれてこないほうが良かったのか?』、筑摩書房、2021年7月10日。
- 5) 品田遊、『ただし人類滅亡計画』、イースト・プレス、2021年11月1日。
- 6) 森岡正博、前掲書、14ページ。
- 7) <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/1028.html> (2022年3月20日閲覧)
- 8) <https://www.newsweek.com/alexandria-ocasio-cortez-aoc-climate-change-have-kids-children-1342853> (2022年3月20日閲覧)
- 9) <https://www.elle.com/culture/celebrities/a28381501/miley-cyrus-climate-change-baby-plans-liam-hemsworth/> (2022年3月20日閲覧)
- 10) Seth Wynes and Kimberly A Nicholas 2017 *Environ. Res. Lett.* 12 07402
- 11) <https://www.theguardian.com/world/2018/jun/20/give-up-having-children-couples-save-planet-climate-crisis> (2022年3月20日閲覧)
- 12) この団体については、次のサイトを参照。<https://populationmatters.org/> (2022年3月20日閲覧)
- 13) 大塚柳太郎、『ヒトはこうして増えてきた—20万年の人口変遷史』、新潮社、2015年7月25日。
- 14) 「国連人口基金 駐日事務所」のサイトページ、「世界人口白書2021」を参照。
<https://tokyo.unfpa.org/ja/SWOP2021#4> (2022年3月20日閲覧)
- 15) 「世界人口推計2019年版データブックレット」
<https://www.unic.or.jp/files/15fad536140e6cf1a70731746957792b.pdf>

- 16) Paul R. Ehrlich and Anne H. Ehrlich, The Population Bomb Revisited, The Electronic Journal of Sustainable Development (2009) 1(3).
<https://www.populationmedia.org/wp-content/uploads/2009/07/Population-Bomb-Revisited-Paul-Ehrlich-20096.pdf>
- 17) <https://www.vhemt.org/> (2022年3月27日閲覧)
- 18) 幸田正典、『魚にも自分がわかる—動物認知研究の最先端』、筑摩書房、2021年10月10日。
- 19) https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/pub/translation/jp/10574/IPBESGlobalAssessmentSPM_j.pdf, p14, p18。
- 20) <https://www.deutschlandfunk.de/kinder-klima-katastrophen-ist-die-menschheit-noch-zu-100.html> (2022年3月27日視聴)
- 21) 産経新聞、2010年1月14日。
- 22) <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/abortion> (2022年3月27日閲覧)
- 23) <file:///C:/Users/user/Downloads/9789240039483-eng.pdf>
- 24) <https://www.guttmacher.org/fact-sheet/induced-abortion-worldwide#> (2022年3月27日閲覧)
- 25) CNN ニュース、「妊婦が中絶手術拒まれ死亡、禁止法に批判強まる アイルランド」を参照。
<https://www.cnn.co.jp/world/35024488.html> (2022年3月27日閲覧)
- 26) Abortion statistics, England and Wales: 2020 Updated 4 January 2022
<https://www.gov.uk/government/statistics/abortion-statistics-for-england-and-wales-2020/abortion-statistics-england-and-wales-2020#:~:text=210%2C860%20abortions%20were%20reported%20in,women%20aged%2015%20to%2044> (2022年3月27日閲覧)
- 27) Sophia Chae et al., Reasons why women have induced abortions: a synthesis of findings from 14 countries, *Contraception*, Volume 96, Issue 4, October 2017, Pages 233-241.
<https://reader.elsevier.com/reader/sd/pii/S0010782417301889?token=D8B1002DFA58FB550CC E904DA8FF213AEBA424825F21F89BDAA56A18FA24449014D2505542BD6F8BC40047404E725F7C&originRegion=us-east-1&originCreation=20220328013915> (2022年3月27日閲覧)
- 28) 日本家族計画協会理事長の北村邦夫が著したコラム記事、「中絶の実態 『胎児に申し訳ない』 受ける女性の思い」(朝日新聞 2020年5月20日)を参照。
- 29) 現在の西欧社会でも、たとえばオランダでは重度の障害を持った新生児を合法的に安楽死させるための「フローニンゲン・プロトコル」が存在する。本人の意思とは無関係に実施されるため、これは一種の嬰兒殺である。もっとも、イギリスでも胎児の障害が理由の中絶は妊娠週に関係なく認められているため、出産直前であれば嬰兒殺と変わらないともいえる。A・ジュビリーニとF・ミネルヴァは論文、「出産後中絶—なぜ赤ん坊は生きるべきなのか?」において、胎児と新生児はパーソンではない点では同じなのだから、中絶と同様に嬰兒殺も認められるべきだと主張し、「嬰兒殺」では犯罪に聞こえるため、「出産後中絶」という呼称を提案した (Giubilini A., et al. Francesca Minerva, After-birth abortion: why should the baby live? *J Med Ethics* 2013; 39: 261-263)。しかし、2012年にこの論文がオンラインで公開された後、出生主義者からの批判のみならず脅迫まで届いたため、この学術誌の編集者であるJ・サーヴュレスクは、論文公表を擁護する声明を出したほどである (Julian Savulescu, "Liberals Are Disgusting": In Defence of the Publication of "After-Birth Abortion," Published February 28, 2012.
<http://blog.practicaethics.ox.ac.uk/2012/02/%E2%80%9Cliberals-are-disgusting%E2%80%9D-in-defence-of-the-publication-of-%E2%80%9Cafter-birth-abortion%E2%80%9D/> (2022年4月3日閲覧)
- 30) Jared Diamond, *The World until Yesterday*, Great Britain: Allen Lane, 2012. pp.177-9.
- 31) 田中弘子、『『産児制限論』の歴史的 position について』、『仙台白百合短期大学紀要』、No.19,181-193

国際研究論叢

(1991)。

- 32) 千葉徳爾、大津忠男、『間引きと水子』、農山漁村文化協会、1983年7月5日、30ページ。
- 33) 国分拓、『ヤノマミ』、NHK出版、2010年6月20日、217-8ページ。
- 34) 同上、190ページ。
- 35) 同上、179ページ。
- 36) 同上、168ページ。
- 37) 同上、223-4ページ。